

「アメリカにおけるオフショアリングの進展と雇用問題」

大阪市立大学大学院経済学研究科 後期博士課程：田村太一

< 要旨 >

本稿では、現在のアメリカ企業の国際分業の一部を構成しているオフショアリング（offshoring of services）を考察する。オフショアリングとは一般にサービス業務・間接業務の在外調達を称している。国際分業の歴史のなかで、多国籍企業による財の在外生産、在外調達はすでに1960年代から盛んに行われているが、サービス業務・間接業務の在外生産、在外調達はきわめて新しい現象である。このオフショアリング現象をグローバル化の潮流のひとつと見るならば、多国籍企業のグローバルな活動と労働力の再編成の実態分析が重要である。なぜならば、直接投資を通じてグローバル化を牽引している経済主体こそ多国籍企業だからである。本稿では、オフショアリングを多国籍企業が主導する国際分業体制とそれに伴う労働力の再編成という視角から分析する。オフショアリングの進展状況については、オフショアリングを企業内在外調達とオフショア・アウトソーシングに分けて、ケーススタディを用いて分析している。異なったパタンのオフショアリングをみていくことで、それぞれの特徴を明らかにしている。

オフショアリングを通じた多国籍企業の展開は、反作用として国内経済にも影響を与えている。アメリカ国内の雇用問題はその顕著な反映の一端である。アメリカ国内の労働市場はグローバルな労働市場の競争にさらされるようになり、その結果、国内の雇用喪失や失業、賃金低下、雇用不安といった事態が生じている。雇用問題は分配問題と直接的に関わっているため、アメリカのホワイトカラー労働者にとって焦眉の課題となっている。こうした問題への対応策として再雇用支援、労働力政策などサプライ・サイド側への政策がとられている。しかし、このような政策だけでは、この問題に対応できるものではない。オフショアリングは主としてアメリカ企業行動の結果であり、むしろ構造的な問題として対処すべきである。